

「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」開催要綱

1 目的

現在、日本と世界は、AI、IoT、ビッグデータなどが牽引している第四次産業革命によって、狩猟、農耕、工業、情報に続く第5の社会である「Society5.0」に向けての大きな変革の中にある。このような中、我が国が少子高齢化、気候変動、災害の多発などに伴う社会課題に対応し、国際的な競争力の強化、地域の活性化と持続的な経済成長を達成していくためには、ICTの社会実装によるイノベーションで社会革新をリードし、日本のICTの海外展開を進めていくことが重要であり、このことは、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)の実現を通じた世界の社会課題の解決にも貢献することになる。

本懇談会では、AI技術、センシング技術、ネットワーク技術などの世界最先端のICT研究開発を進めると共に、ICTの社会実装とその海外展開、国際標準化などによる世界の社会課題解決を進めるための戦略を検討する。

2 名称

本懇談会は、「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」と称する。

3 検討内容

- (1) 世界最先端のICT研究開発
 - ・ Society5.0の実現及び国際競争力の強化に必要なICT基盤技術の確立
 - ・ 国際競争力の強化に向けた重点施策の再編
- (2) ICTの社会実装・海外展開
 - ・ 社会課題の解決に資する技術開発の推進及び技術開発を促進するための環境整備
 - ・ 研究開発段階からの国際標準化及び国際連携の推進
 - ・ ICTの海外展開及びそれによるSDGsの実現を通じた社会課題の解決
- (3) 望ましい国際的なルールの姿の検討及びその形成を推進するための方策
- (4) G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合、その後のG7やG20などの場の活用を含めた、日本の戦略推進の在り方

4 構成及び運営

- (1) 本懇談会は、総務大臣の懇談会として開催する。
- (2) 本懇談会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本懇談会に、総務大臣があらかじめ指名する座長を置く。
- (4) 座長は、本懇談会を招集し、運営する。
- (5) 座長代理は座長が指名する。
- (6) 座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは、座長に代わって本懇談会を招集し、運営する。
- (7) 座長は、必要に応じて、構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

- (8) 座長は、本懇談会の検討を促進するため、必要に応じて、ワーキンググループを開催することができる。
- (9) ワーキンググループの構成員及び運営に必要な事項については、座長が定めるところによる。
- (10) その他、本懇談会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 議事・資料等の扱い

- (1) 本懇談会は、原則として公開とする。ただし、座長が必要と認める場合には、非公開とする。
- (2) 本懇談会の議事要旨は、原則として、総務省のウェブサイトに掲載し、公開する。ただし、公開することにより、当事者若しくは第三者の利益を害するおそれがある場合又は座長が必要と認める場合には、非公開とする。

6 開催期間

本懇談会の開催期間は、2018年12月から2019年5月頃までを目途とする。

7 その他

本懇談会の庶務は、国際戦略局総務課が、国際政策課及び技術政策課の協力を得て行うものとする。

「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」 構成員名簿

【構成員】

(敬称略・50音順)

相田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授
デービッド・アトキンソン	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
石戸 奈々子	NPO 法人 CANVAS 理事長、慶應義塾大学教授
岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター代表理事・理事長
江田 麻季子	世界経済フォーラム (WEF) 日本代表
遠藤 信博	一般社団法人日本経済団体連合会情報通信委員長 (日本電気株式会社代表取締役会長)
岡 素之	住友商事株式会社名誉顧問 (総務省 ICT 街づくり推進会議 座長)
桑津 浩太郎	株式会社野村総合研究所研究理事
國分 俊史	多摩大学大学院教授 ルール形成戦略研究所所長
坂村 健	INIAD (東洋大学情報連携学部) 学部長
田中 明彦	政策研究大学院大学長
徳田 英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長
中沢 正隆	東北大学電気通信研究機構特任教授 (Distinguished Professor)
中須賀 真一	東京大学大学院工学系研究科教授
(座長) 西尾 章治郎	大阪大学総長
藤原 洋	株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長 CEO
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授
室井 照平	福島県会津若松市長

【オブザーバー】

内閣府 (科学技術・イノベーション担当)
経済産業省